

## その他の分野

## TOPICS

## Others

2007年6月28日、英国で労働党のブラウン内閣が発足した。教育改革の鍵を科学に据えた方針により、旧貿易産業省の科学・イノベーション部門と旧教育職業技能省の高等教育・研究部門を合わせて、イノベーション・大学・職業技能省(DIUS)を設置した。省庁横断の科学技術政策にあたる科学庁をDIUS内に設置し、高等教育の充実による高度な職能を持った多数の人材育成と、他国からも人材を牽引する環境の整備を重視している。欧州の伝統的教育制度では、知識業に就く潜在的資質のある人材が必ずしも高等教育の機会を得られず、他国に流出する事も危惧されていた。ブラウン首相は、高等教育への機会均等問題などに社会・政治的関心を向ける契機となった2000年の論争でも知られており、新教育省である「児童・学校・家庭省(DCSF)の子育て・家庭支援とともに、教育の機会均等・拡充を図る体制も整備された。

## トピックス 6 職能技能育成に標的を合わせた英国の科学技術行政改革

冷戦の終結した1990年代以降、世界の広範な地域で研究開発に立脚した経済的競争力が重視されるようになり、国際化を念頭においた科学技術政策がとられるようになった。日本では2001年に文部省と科学技術庁を併合して文部科学省が創設され、自然科学諸分野と人文社会科学を包括した総合的教育と科学技術の推進が同一組織に統合されている。一方、英国など多くの国では、これまで経済産業関連の省庁が科学技術の推進に当たってきた。

2007年6月28日、労働党のゴードン・ブラウン氏が英国首相に就任した。改革の鍵を科学に据え、教育を改革する方針を示し、日本やドイツの様式の科学技術推進体制へ転換する行政改革を行った。

旧貿易産業省(Department of Trade and Industry, DTI)の科学・イノベーション部分と、旧教育職業技能省(Department for Education and Skills, DfES)の高等教育部門をまとめ、イノベーション・大学・職業技能省(Department for Innovation, Universities and Skills, DIUS)を創設した<sup>1)</sup>。DIUS内には主任科学顧問デビッド・キング氏の率いる科学庁(Government Office for Science, GOS)とケニス・オニオン氏の率いる科学・イノベーション局(Science and Innovation Group)を設置した。DTIの科学・イノベーション庁(OSI)の省庁横断科学技術部門は科学庁に引継がれる。

ブラウン氏が、ブレア内閣の財務大臣を務めていた2004年7月には、DfES大臣・DTI大臣と連名で科学技術10年計画“Science & innovation investment framework 2004 - 2014”<sup>2)</sup>が発表された。この中でmultidisciplinaryな研究体制の重要性が説かれており、米国・日本・ドイツでは推進が進んでいるため、英国も強化する必要があると述べている。

知識産業社会では、国民の才能と技能が資源とも捉えられている。DIUSは「国内で高等教育を

受け先端的職能を備えた人材を育成して高い技能を提供できる場を創成する」ことと、「国際的に流動性を増す人材を自国に牽引する環境を整備する」ことを重視するようになる。即ち、この省が、英国のイノベーション政策と国際競争力を担う人材確保を推進する。

一方、英国では伝統的に子供の教育は家庭の問題とされ、旧DfESは子供の人権や大学教育を扱ってきたが、高等教育機関・研究機関がDIUSに移管した後、新教育省に当たる「児童・学校・家庭省(the Department for Childre, Schools and Families, DCSF)」は、子育てや家庭支援を含む、子供の育成をとり扱うことになった。

又、ブラウン氏は2000年に、高等教育への機会均等問題などに社会・政治的関心を向ける契機となったLaura Spence論争<sup>注)</sup>の口火を切ったことでも知られている。欧州の伝統的社会では早期選抜により、保護者の経済的・社会的状況によって、子弟が進学を断念する傾向が強かった。ブラウン政権では、家計に余裕の無い家庭や両親が大学卒でない家庭からも高等教育への子女の進学を促すよう、助成金・支援制度の改革を提示している。

**注 Laura Spence 論争:** 2000年、英国東北部の公立高校を優秀な成績で卒業した女子学生(Laura Spence)が、Oxford大学入学のための面接試験で落とされる一方、Harvard大学への奨学金給付・入学資格を獲得した。この件についてBrown氏が公の場でOxford大学を非難した。機会均等やエリート大学の伝統的な学生選抜方法の妥当性について、又、優秀な学生の海外流出・伝統的機関の教育内容の水準などについて、政界や一般社会をまきこむ論争に発展した。

## 参 考

1) <http://www.dti.gov.uk/science/>

2) [http://news.bbc.co.uk/nol/shared/bsp/hi/pdfs/science\\_innovation\\_120704.pdf](http://news.bbc.co.uk/nol/shared/bsp/hi/pdfs/science_innovation_120704.pdf)